

原発事故から13年・福島からのメッセージ

原発事故は終わっていない！「原発ゼロ」のたたかいをさらに！

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から13年を迎えます。長期にわたる全国からのご支援に、心からの御礼と感謝を申し上げます。

元日に発生した能登半島地震で亡くなられたみなさまに心から哀悼の意を表しますとともに、被災されたみなさまにお見舞いを申し上げます。避難所や公務・医療などの現場の状況を見るに、これまでの教訓があまり生かされていないことに歯がゆさを感じています。地震や自然災害の発生を止めることはできませんが、被害を最小限に食い止めるために、軍事費を増やすのではなく、被災者支援や防災・減災の予算を増やし最大限の対策をとることを求めます。

さて、13年経つ今でも、事故を起こした原発の廃炉の見通しは立っていません。廃炉計画の柱である「燃料デブリの取り出し」や「使用済み核燃料の燃料プールからの取り出し」は、いずれも当初の計画から遅れ続けています。加えて、1号機では原子炉圧力容器を支える土台（ペDESTAL）の内部の壁が、ほぼ全周にわたって損傷し鉄筋がむき出しになっていること、また2号機、3号機では格納容器の上蓋に高濃度のセシウムが大量に残っていること（人間が1時間いれば確実に死に至るという線量）が明らかになりました。国と東京電力は最長で2051年までに廃炉を完了させるという「中長期ロードマップ」を決定していますが、その抜本的な見直しが必要です。

岸田政権と東京電力は昨年8月、ALPS処理水の海洋放出を強行しました。漁業者との約束を破り、多くの福島県民、国民の反対や懸念の声をふみにじて強行した海洋放出はただちに中止すべきです。汚染水・処理水問題の解決のためには、原子炉建屋に流入する地下水を止めるなど新たな汚染水の発生を抑える抜本対策が必要です。専門家が提案している「汚染水の新たな発生を抑える」対策、「陸上保管を継続できる」対策を真剣に検討し具体化をはかるべきです。

原発事故直後に12市町村に出された国からの避難指示はすべて解除されましたが、帰還者を含む居住者は3割にとどまり、13年経過する今でも放射線量が高いために出入りすることができない「帰還困難区域」が広く残されています。福島県の発表だけでも2万6千人、事故当時との比較では8万人をこえる福島県民が故郷に戻れていません。また避難地域12市町村には震災前には病院は8つありましたが、再開したのは2つ。診療所は61から32に減りました。学校については、小学校・中学校は震災前にあわせて41校ありましたが、現在は23校に、児童・生徒数も8,388人に対し、1,149人、14%に減っています。県立高校も8校から2校（6校は休校）に、生徒数は2,393人に対し、現在は783人、32.7%です。これらの数字には原発事故の過酷さ、異常さが示されています。

能登半島地震では、石川県の志賀原発でも新潟県の柏崎刈羽原発でも福井県の高浜原発でも事故につながりかねないトラブルが発生しました。また家屋の倒壊や道路の寸断により、事故が起きた際の避難が屋内も屋外も困難であることが示されました。地震大国日本で原発を動かしてはいけないことは明らかです。

「原発事故は日本のどこであれ、二度と起こしてはいけない」—これが福島県民の共通の思いです。岸田政権の原発推進政策への転換は絶対に許せません。原発を使い続けるということは「日本のどこかで、原発事故が再び起きる可能性が続く」ということです。福島原発事故の最大の教訓は、原発をただちにゼロにすることです。全国のみなさんと連帯し、原発ゼロのたたかいと福島県民のくらしと生業、地域の復興をさらに前にすすめるために奮闘する決意を述べ、メッセージとします。

2024年3月6日

ふくしま復興共同センター
代表委員 野木茂雄